



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社SRAホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 亨 (TEL) 03 (5979) 2666
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北井 誠 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,848	△0.0	217	△23.5	267	△13.7	40	△73.9
22年3月期第1四半期	7,849	△9.9	283	△41.3	309	△36.7	154	△18.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	92	—	—
22年3月期第1四半期	11	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	26,182		14,538		55.3	1,046	30	
22年3月期	27,204		15,129		55.4	1,089	15	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,480百万円 22年3月期 15,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	—	40	00	40	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	40	00	40	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	16,300	2.1	850	23.7	850	19.9	490	38.0	35	41
通期	35,500	4.2	2,600	30.1	2,600	26.2	1,500	21.1	108	38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,240,000株	22年3月期	15,240,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,400,230株	22年3月期	1,400,227株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	13,839,771株	22年3月期1Q	13,839,802株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の下げ止まり等から、緩やかに回復しつつありますが、雇用情勢や円高等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

情報サービス業界におきましては、企業の収益改善は続いておりますが、景気の先行き不透明感を背景に、顧客はIT投資に対して慎重な姿勢を崩しておらず、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度の基本方針である、「安定的な受注体制の確立」、「粗利益率の向上とコスト抑制」および「飛躍への布石としての海外ビジネス拡充」等にグループを挙げて取り組み、第1四半期連結会計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、運用・構築事業および販売事業の減収分を開発事業がカバーし、7,848百万円と前年同期比で横ばいの結果になりました。

損益面につきましては、株式会社SRAと一部の海外子会社のプロジェクトで工事損失引当金を計上したため、粗利益が減少しました。販管費の抑制に継続して取り組みましたが、営業利益は217百万円（前年同期比23.5%減）、経常利益は267百万円（前年同期比13.7%減）となりました。また、四半期純利益は、投資有価証券評価損および関係会社株式評価損等を特別損失に計上した結果、40百万円（前年同期比73.9%減）となりました。

上記のとおり当第1四半期連結会計期間の連結業績については、売上高は横ばいで推移し、損益面では全ての利益で減益という結果になりましたが、減益額は連結業績予想に対して影響を与える水準ではなく、概ね想定範囲内です。

当第1四半期連結会計期間の事業別の営業の状況は次のとおりです。

①開発事業

開発事業においては、銀行向けの売上高が減少したものの、製造、電力および大学向けが増加した結果、当事業の売上高は4,150百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

②運用・構築事業

運用・構築事業においては、学校関連は微増となりましたが、企業関連の受注が落ちこんだため、当事業の売上高は940百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

③販売事業

販売事業においては、株式会社A I Tのサーバー等の機器販売の減少等により、当事業の売上高は2,757百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、仕掛品が545百万円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が1,383百万円、有価証券の購入等により現金及び預金が724百万円減少したため、流動資産は1,078百万円減少し、18,258百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の取得及び時価評価等により56百万円増加し、7,924百万円となりました。この結果、資産合計は1,022百万円減少し、26,182百万円となりました。

一方、負債合計は仕入債務の支払により買掛金が708百万円、法人税等の支払により未払法人税等が328百万円それぞれ減少したこと等により、431百万円減少し、11,644百万円となり、純資産合計は配当金の支払等により、590百万円減少し、14,538百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ724百万円減少し、9,600百万円（前年同期比2,499百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は273百万円（前年同期比75.7%減）となりました。

これは、主に売上債権の減少1,380百万円、賞与引当金の増加328百万円、税金等調整前四半期純利益112百万円等のプラス要因と、仕入債務の減少706百万円、たな卸資産の増加668百万円、法人税等の支払547百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は383百万円（前年同期比226.7%増）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得335百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得54百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は593百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

これは、主に配当金の支払553百万円、短期借入金の純減額40百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済動向は、景気が自律的な回復へ向かうことが期待されますが、雇用動向の悪化懸念など先行きに予断を許さない状況が続くものと想定されます。現時点ではこれらの要因が当社グループの業績に与える影響が不透明であるため、第2四半期連結累計期間及び通期とも平成22年5月13日の前連結会計年度決算発表時に公表した業績予想値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、13百万円減少しております。営業利益及び経常利益への影響額は軽微であります。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,233	8,957
受取手形及び売掛金	4,891	6,275
有価証券	1,504	1,504
商品	510	385
仕掛品	1,685	1,140
繰延税金資産	643	467
その他	794	610
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	18,258	19,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	320	257
減価償却累計額	△178	△173
建物(純額)	142	83
機械装置及び運搬具	643	697
減価償却累計額	△582	△641
機械装置及び運搬具(純額)	61	56
土地	0	0
その他	105	101
減価償却累計額	△70	△69
その他(純額)	34	31
有形固定資産合計	238	172
無形固定資産		
その他	667	701
無形固定資産合計	667	701
投資その他の資産		
投資有価証券	4,162	4,069
繰延税金資産	1,530	1,586
差入保証金	529	529
その他	939	949
貸倒引当金	△49	△48
投資損失引当金	△95	△93
投資その他の資産合計	7,017	6,993
固定資産合計	7,924	7,867
資産合計	26,182	27,204

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,110	2,818
短期借入金	2,144	2,184
未払法人税等	193	522
未払消費税等	129	243
未払費用	618	570
賞与引当金	898	569
役員賞与引当金	2	0
工事損失引当金	238	148
資産除去債務	14	—
その他	862	518
流動負債合計	7,213	7,576
固定負債		
社債	300	300
繰延税金負債	61	135
退職給付引当金	3,636	3,632
役員退職慰労引当金	426	422
負ののれん	6	8
固定負債合計	4,431	4,498
負債合計	11,644	12,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	9,690	10,202
自己株式	△894	△894
株主資本合計	14,280	14,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375	414
為替換算調整勘定	△175	△133
評価・換算差額等合計	200	281
新株予約権	22	19
少数株主持分	35	36
純資産合計	14,538	15,129
負債純資産合計	26,182	27,204

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,849	7,848
売上原価	6,595	6,704
売上総利益	1,254	1,143
販売費及び一般管理費	970	926
営業利益	283	217
営業外収益		
受取利息	3	12
受取配当金	13	13
投資有価証券割当益	—	21
その他	23	19
営業外収益合計	40	67
営業外費用		
支払利息	9	9
証券代行事務手数料	—	3
その他	4	4
営業外費用合計	14	17
経常利益	309	267
特別損失		
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	11	51
関係会社株式評価損	—	86
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
その他	0	3
特別損失合計	11	155
税金等調整前四半期純利益	298	112
法人税、住民税及び事業税	275	238
法人税等調整額	△132	△166
法人税等合計	143	72
少数株主損益調整前四半期純利益	—	39
少数株主利益	0	△0
四半期純利益	154	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298	112
減価償却費	56	67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	313	328
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1
受取利息及び受取配当金	△16	△26
支払利息	9	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	51
関係会社株式評価損	—	86
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,409	1,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△658	△668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△658	△706
その他の負債の増減額 (△は減少)	611	448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△270	△114
その他	△242	△189
小計	1,887	807
利息及び配当金の受取額	15	21
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△768	△547
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126	273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△7
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△47
投資有価証券の取得による支出	△90	△335
投資有価証券の売却による収入	19	7
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	4	1
定期預金の預入による支出	△50	△0
定期預金の払戻による収入	20	—
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117	△383

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△114	△40
長期借入金の返済による支出	△4	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△553	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671	△593
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347	△724
現金及び現金同等物の期首残高	11,753	10,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,100	9,600

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	開発事業 (百万円)	運用・構築 事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,814	1,041	2,993	7,849	—	7,849
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	79	99	185	(185)	—
計	3,820	1,121	3,092	8,034	(185)	7,849
営業利益	336	236	180	754	(470)	283

(注) 1. 当社の事業区分の方法は、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,072	776	7,849	—	7,849
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	56	6	62	(62)	—
計	7,129	783	7,912	(62)	7,849
営業利益	300	73	374	(90)	283

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

その他の地域に属する主な国……米国、オランダ

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	776	776
II 連結売上高 (百万円)	—	7,849
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	9.9	9.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

その他の地域に属する主な国……米国、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3事業を営む事業会社である子会社を統括管理しております。したがって、当社グループは、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次の通りであります。

- 開発事業
 - メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発
 - オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション
 - ツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス
 - オープンソース・ソフトウェアによるシステム技術サポートを行なうオープンソースビジネス
- 運用・構築事業
 - コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理
 - データ管理、設備管理を含むオペレーション全般
 - ネットワークシステムの構築
 - アウトソーシングサービス
- 販売事業
 - ライセンスを含めたパッケージソフト販売
 - インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売
 - IT導入に関するコンサルティング・サービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,150	940	2,757	7,848	—	7,848
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	46	109	159	△159	—
計	4,153	987	2,866	8,007	△159	7,848
セグメント利益	309	198	170	678	△461	217

(注) 1. セグメント利益の調整額△461百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
開発事業	4,985	112.9
運用・構築事業	969	90.9
合計	5,955	108.6

② 仕入実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
販売事業	1,835	94.6
合計	1,835	94.6

③ 受注状況

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
開発事業	4,605	93.4	4,573	100.5
運用・構築事業	747	106.6	1,360	94.0
販売事業	2,414	79.9	2,295	86.6
合計	7,767	89.8	8,229	95.2

④ 販売実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
開発事業	4,150	108.8
運用・構築事業	940	90.3
販売事業	2,757	92.1
合計	7,848	100.0